

～ 防災対策と地域の活性化を推進 ～

津波避難ビルの着手や津波避難タワーの建設、津波ハザードマップの配布など「地震・津波防災対策」を実施しました。また、「地域の活性化」を図るための第2次牧之原市総合計画（住みたい・住み続けたいと思えるまちづくり）を策定しました。

問い合わせ 財政課 藤永 ☎230054

～ すべての指標が健全です ～

財政が健全であるかどうかを判断する基準に基づく平成26年度決算での市の財政状況は、すべての指標で健全であるという結果になりました。それぞれの指標を見てみましょう。

連結実質赤字比率 ▲OK 健全 18.03%未満
●注意 18.03%～
■危険 30%～
黒字 (OK)

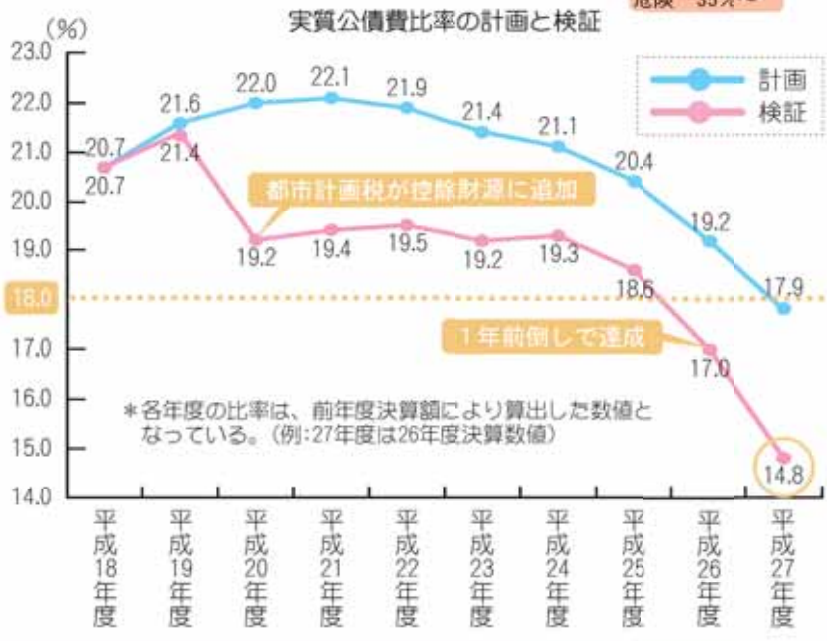
市のすべての会計を合計した収支の赤字比率です。実質赤字比率と同様に、特別会計や水道事業会計を加えても黒字の運営をしています。

実質赤字比率 ▲OK 健全 13.03%未満
●注意 13.03%～
■危険 20%～
黒字 (OK)

普通会計（一般会計と土地取得特別会計）の赤字の程度を示す比率で、財政運営の悪化の度合いを示します。収入総額が支出総額を上回っているため黒字です。

実質公債費比率
14.8% (OK)

市（一部事務組合等を含む）の借金の返済額の大きさを示す指標で、この比率が高いほど返済負担が大きくなります。借金をするには、県の許可が必要となる基準13%を、平成25年度にはじめて下回り、26年度はさらに減少しました。今後も比率は減少していく予定であり、県下の平均値を目指して、計画的な事業執行と財政運営に努めていきます。



昨年度より
さらに減少

資金不足比率 ▲OK 健全 20%未満
●注意 20%～
黒字 (OK)

事業会計の料金収入に対する資金不足（赤字額）の比率で、経営状況の深刻度を示します。市の水道事業と農業集落排水事業については資金不足がありません。

将来負担比率 ▲OK 健全 350%未満
●注意 350%～
42.6% (OK)

借金返済や将来も支払わなければならない負担金などの残高を、指標化したものです。この比率が高いほど、将来、財政が圧迫される可能性が高まります。

水道事業会計（企業会計）

区分	収入	支出
収益的収支	10億6,656万円	10億4,032万円
資本的収支	1億1,414万円	2億9,888万円

収益的収支…水道事業を運営するための収支を表したもの
 資本的収支…配水池の建設や管路の整備など、資産の整備と企業債償還金などの支出、その財源となる収入の収支を表したもの

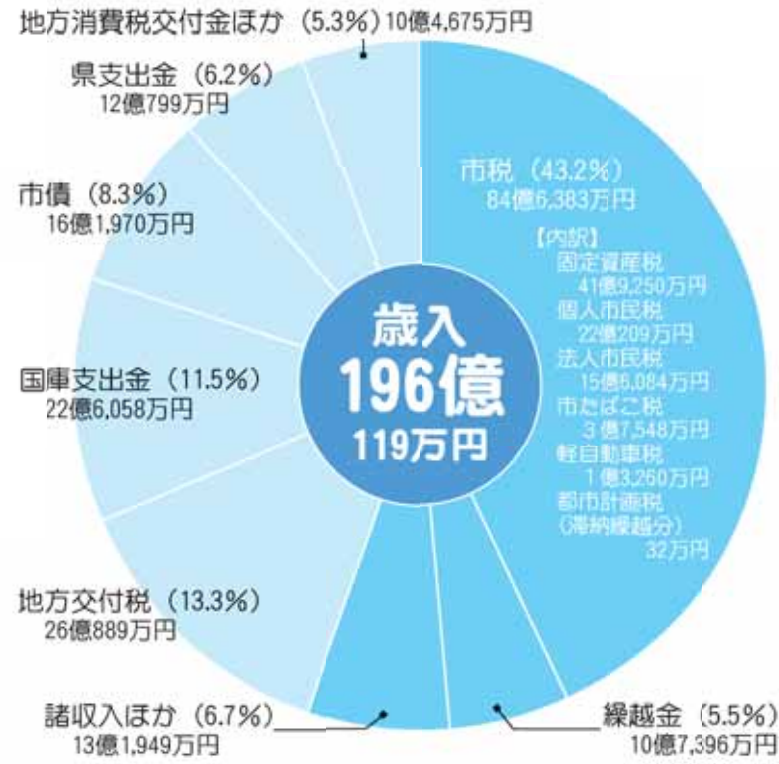
水道事業会計（企業会計）は、地方公営企業法に基づき設けた水道事業を行う特別会計で、民間企業と同様の経理や決算を行います。

特別会計

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険	57億1,619万円	53億257万円
後期高齢者医療	4億1,523万円	4億1,435万円
介護保険	41億57万円	39億7,249万円
土地取得	1億1,497万円	1億1,497万円
農業集落排水事業	1,207万円	1,160万円

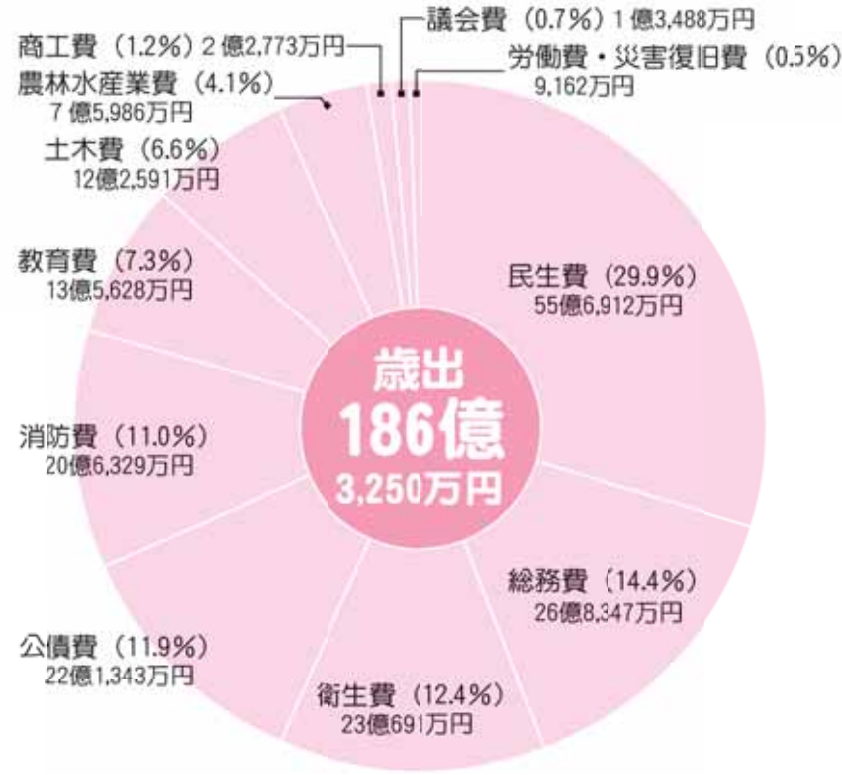
特別会計は、市が特定の事業を行うために、一般会計と区別して設けるもので、特別会計ごとに決算を行います。

依存財源 87億4,391万円 自主財源 108億5,728万円



歳入 (収入)
 平成26年度一般会計の歳入は、196億119万円（前年度比105.5%）となりました。

歳入の約4割を占める市税のうち固定資産税は、地価の下落や、設備投資が依然進まないことから減額となりました。しかし、大手企業を中心とした業績改善に伴い、法人市民税が増額となり、市税全体では前年度を上回る決算額となりました。また、消費税率の5%から8%への引き上げ分の交付金



歳出 (支出)
 歳出は、186億3250万円（前年度比106.4%）となりました。臨時福祉給付金や子育て世

や消費増税による影響を緩和するための給付金が支給されたことなどにより、国庫支出金が増額となり、歳入全般では前年度を上回りました。帯臨時特例交付金の給付、認定こども園建設に対する補助などの子育て世帯への支援、市道老丁田北線・大倉老丁田線をはじめとした道路整備事業や津波避難タワーの建設などにより、前年度から増額になりました。今後も歳入に見合った歳出となるよう健全な財政運営に努めていきます。

～ 平成26年度に実施した主な事業 ～

安全安心に
暮らせるまち



東慶林公園に完成した津波避難タワー

▼津波防災まちづくり

9億3587万円（消防費） 津波ハザードマップを作成し配布しました。津波避難タワー1基、地区防災倉庫9基、相良消防署敷地内に市の防災倉庫が完成。また、津波避難タワー2基、津波避難ビルの建設に着手しました。

▼耐震補強補助

1562万円（土木費） 木造住宅の耐震化やブロック塀などの撤去・改善に対する補助金を交付しました。

▼農業水利施設整備

5577万円（農林水産業費） 農業用ため池のハザードマップを作成し配布しました。また、農業水利施設の耐震性の点検調査を実施し、耐震不足のため池を改修しました。

▼消防署の地頭方出張所整備

3779万円（消防費） 地頭方出張所の整備に向けて、土地造成工事などを行いました。

子どもを守り
育てるまち



幼保連携型認定こども園の川崎幼稚園

▼子ども医療費助成

1億3480万円（民生費） 乳幼児から小中学生の入通院に係る医療費助成を実施しました。

▼認定こども園整備

8259万円（民生費） 認定こども園の整備に対し、補助金を交付しました。

▼保育園・幼稚園空調設置

2661万円（民生費・教育費） 保育園や幼稚園に空調設備を設置しました。

▼特別支援教育推進

2281万円（教育費） 教員補助員の配置、適応指導教室の充実を図り、きめ細かな教育を行いました。

▼小学校トイレ洋式化

888万円（教育費） 小学校トイレの洋式化を推進しました。

心も体も
健康で過ごせ
るまち



病気を防ぐ予防接種

▼予防接種

1億1520万円（衛生費） ジフテリア、百日せき・破傷風・ポリオワクチンが個別接種化。また、高齢者肺炎球菌および乳幼児水痘ワクチンの予防接種が定期接種化され、対象者への周知と円滑な実施に努めました。

▼母子保健衛生

4541万円（衛生費） 妊婦健診、乳幼児健診、相談事業を継続して実施。また、特定不妊治療助成事業も実施しました。

▼高齢者福祉施設整備補助

3364万円（民生費） 在宅での介護が困難な施設待機者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、特別養護老人ホーム聖ルカホームを整備しました。

▼健康相談や健（検）診

3342万円（衛生費） 疾病の予防および早期発見・早期治療のため、がん検診などの各種健（検）診を実施しました。

環境に
配慮したまち



浄化槽の設置

市役所棟原庁舎に整備した太陽光設備

▼太陽光発電設備導入

5692万円（総務費・教育費） 榛原庁舎といくらに太陽光発電設備を設置。防災機能の向上を図るとともに、二酸化炭素の排出量の削減と省エネルギー化を推進しました。

▼浄化槽設置補助

4174万円（衛生費） 生活排水による公共水域の水質汚濁防止や公衆衛生の向上、生活環境の保全のため、合併浄化槽の設置に対する補助を行いました。

▼地球に優しいエネルギー導入推進

949万円（衛生費） 省エネルギー対策の推進と再生可能エネルギーの導入促進により、二酸化炭素の排出削減とエネルギーの地産地消の仕組みづくりを行いました。

活力ある
まちづくり



市道東萩間西原線

富士山静岡空港の格納庫

▼ふるさと融資

3億3200万円（総務費） 航空機格納庫を整備した民間企業に対しふるさと融資を行い、富士山静岡空港の利用促進を図りました。

▼製茶機械整備補助

6923万円（農林水産業費） 荒茶加工施設の整備に対し、補助金を交付しました。

▼生活・幹線道路整備

4億7855万円（土木費） 市内の主要幹線道路や生活道路の整備を進めました。市道老丁田北線・大倉老丁田線新設（3億5107万円）、市道東萩間西原線改良（4464万円）、市道八ツ枝毛ヶ谷線改良（5633万円）、その他市道新設改良6カ所（2651万円）

効率的な行政
運営



地域の絆づくり事業によるまちづくり

▼窓口業務民間委託

2297万円（総務費） 平成26年4月から戸籍業務を除いた窓口業務について外部委託しました。

▼ふるさと納税

2327万円（総務費） 寄付をしていただいた人に地元特産品を贈呈しました。また、約1200万円が財源確保につながり、さまざまな事業に活用しました。

▼第2次牧之原市総合計画策定

367万円（総務費） 市民の皆さんからの意見を基に、市民との協働により計画を策定。また、全国的にも最も早く、牧之原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

▼協働のまちづくり

271万円（総務費） 市民ファシリテーターの養成研修の実施や相良、萩間、牧之原の3地区で「地区絆づくり事業推進委員会」を設置し、どのような地域にしたいか話し合い、具体的なプロジェクト（案）を作成しました。